

## 2 平成29年度職員定数改正案の概要

### 【職員定数編制の考え方】

平成29年度当初は、中部地震からの一日も早い復興と、震災前にも増して一層力強い地域づくりのために必要な体制強化を行うとともに、引き続き、ムダのない簡素で機能的な組織の構築、業務改善や行政課題の変化に対応した業務のスクラップ・アンド・ビルドを進め、持続可能な行政体制に向けた職員定数の見直しも併せて行った。

#### (1) 知事部局

区 分	予算定数		増減 ①-②	摘要（主な増減）
	29年度 ①	28年度 ②		
計	2,828	2,834	▲6	
中部地震復興本部事務局	5	0	+5	中部地震からの復興体制の強化+5人
元気づくり総本部	84	83	+1	移住定住の促進+1人
危機管理局	47	47	-	福祉避難所等の災害時の要支援者対策+1人、消防学校の生徒数減に伴う教官の減△1人
総務部	355	358	▲3	新財務会計システム構築終了△2、業務体制の見直し△1人
地域振興部	143	154	▲11	大規模国際スポーツ大会開催準備+1人、大山開山1300年祭準備+2人、航空便等の誘客促進業務の観光交流局への移管△2人、WTC大会の終了△3人、総合事務所の会計審査体制の見直し△8人、業務体制の見直し△1人
観光交流局	49	46	+3	国際観光業務+1人、航空便等の誘客促進業務の地域振興部からの移管+2人
福祉保健部	580	580	-	災害時の救急医療体制の整備+1人、中部療育園の体制強化+1人、子どもの発達支援の体制検討+2人、業務体制の見直し△4人
生活環境部	275	275	-	大規模施設の営繕体制の整備+2人、食品衛生監視+1人、国立公園整備+1人、業務体制の見直し△3人、現業業務の見直し△1人
商工労働部	118	117	+1	県立ハローワーク開設準備+3人、業務体制の見直し△2人
農林水産部	597	603	▲6	全国和牛能力共進会への対応+1人、主要園芸品目の生産振興+1人、内水面漁業の研究体制+1人、試験場の会計審査体制の見直し△2人、業務体制の見直し△6人、現業業務の見直し△1人
県土整備部	521	519	+2	公共工事の執行体制+6人、空港コンセッション検討+1人、現業業務の見直し△5人
会計管理者	54	52	+2	会計審査の集中化+5人、業務体制の見直し△3人

総合事務所（再掲） 中部総合事務所 西部総合事務所	613	625	▲12	大山開山1300年祭準備+2人、大規模施設の営繕体制の整備+2人、食品衛生監視+1人、国立公園整備+1人、公共工事の執行体制+4人、WTC大会の終了△3人、総合事務所の会計審査体制の見直し△8人、業務体制の見直し△7人、現業業務の見直し△4人
---------------------------------	-----	-----	-----	---

#### (2) 行政委員会等、企業局

区 分	予算定数		増減①-②	
	29年度 ①	28年度 ②		
計	353	359	▲6	
教育委員会事務局	248	253	▲5	教職員の人材育成・学校業務改善の取組強化+1人、全国高校総体の終了△1人、業務体制の見直し△5人
企業局	43	44	▲1	業務体制の見直し△1人
県議会、各種委員会等	62	62	-	
県議会議務局	23	23	-	-
選挙管理委員会事務局	2	2	-	-
監査委員事務局	15	15	-	-
人事委員会事務局	11	11	-	-
労働委員会事務局	8	8	-	-
鳥取海区漁業調整委員会事務局	3	3	-	-

（注）教育委員会事務局には教育長を含む。

(1)と(2)の計	3,181	3,193	▲12	
-----------	-------	-------	-----	--

<参考>

○学校の教職員の定数

区 分	予算定数		増減①-②	摘要（主な増減）
	29年度 ①	28年度 ②		
学校の教職員	6,112	6,161	▲49	
県立学校職員	2,015	2,026	▲11	高校の学級数の減少等△11人
県費負担教職員	4,097	4,135	▲38	小・中学校の学級数の減少等△38人

○警察本部の定数

区 分	予算定数		増減①-②	摘要（主な増減）
	29年度 ①	28年度 ②		
警察本部	1,451	1,450	+1	警察官の増+1人

○病院局の定数

区 分	予算定数		増減①-②	摘要（主な増減）
	29年度 ①	28年度 ②		
病院局	1,235	1,205	+30	医師・看護師・医療技術職員等の増+30人